

新川圏域児童発達支援センターの民設民営化に係る整備運営事業者
選定結果について

魚津市では、施設の老朽化が進む魚津市立つくし学園を令和6年3月末で廃止し、新たに民間事業者による児童発達支援センターの整備を行うこととしています。

この事業者を選定するため、公募型プロポーザルを実施し、選定委員会において審査・選定を行った結果、下記のとおり決定しました。

記

1. 選定委員会開催日 令和4年6月6日（月）
2. 審査方法 提案書に基づく書類審査及びヒアリングを実施の上、採点
3. 参加事業者数 1者
4. 優先交渉権者

法人名及び代表者名	社会福祉法人魚津市社会福祉協議会 会長 福留 正二
住所	魚津市新金屋二丁目13番26号

5. 審査及び選定結果
審査表に基づき、下記7人の委員が採点した結果、次のとおりでした。

700点満点中 (委員一人100点×7人)	573点
--------------------------	------

合計点数満点の60%（420点）以上であったため、選定基準に適合しており、選定委員会の総意として、「社会福祉法人魚津市社会福祉協議会」が新川圏域児童発達支援センターの民設民営化に係る整備運営事業者優先交渉権者として適正であるとの結論に達しました。

6. 選定委員会委員（敬称略）

選定委員会構成	所属等	役職	氏名
学識経験者	富山福祉短期大学	教授	鷹西 恒
新川地域自立支援協議会推薦	新川地域自立支援協議会	会長	高倉 健二
魚津市民間保育連盟推薦	川原保育園	園長	坂本 典子
財務等専門知識者	魚津商工会議所	専務理事	大崎 敏治
保護者代表	魚津市立つくし学園保護者会	会長	山下 理英
新川圏域構成市町担当課長代表	黒部市福祉課	課長	福澤 祐子
その他市長が必要と認める者	魚津市	民生部長	武田 菜穂子

7. 意見・講評

選定委員会では、医療的ケア児の支援体制や、障がい児の発達状況に合わせた適切な療育支援や相談支援など、これまでの施設運営の実績を踏まえ、新川圏域の障がい児の受け皿としての役割が十分期待できると評価されました。

一方で、整備施設内の動線改善やサービスの充実を求める意見がありました。併せて、資金計画の改善を求める声が多数あがるとともに、新川圏域及び利用市町村の支援を求める意見もありました。

また、委員長からは、「資金計画について改善していく必要がある」、「障がい者（児）の立場に立った施設の整備や療育支援を検討していくように」、「障がい児、保護者にとってなくてはならない施設であり、これまでの意見等を十分踏まえ、施設の整備運営に努めていただきたい」と講評がありました。

これらを踏まえ、今後、保護者会、地域の方々、当該法人、新川圏域及び利用市町村の行政等がしっかり協議を行いながら、より良い施設環境の整備、サービスの提供に努めていただきたい。